

幹部会議議事概要

【幹部会議】

1 日 時：令和6年11月11日（月） 9時30分～9時54分

2 場 所：知事室

3 出席者：7名

玉城知事、照屋副知事、池田副知事、小川政策調整監、
知事公室長、総務部長、企画部長

4 内 容：

(1) 三役等日程について

(今週の主な日程)

- 11日 幹部会議（玉城知事、照屋副知事、池田副知事）
 - 〃 表敬 令和6年度第50回沖縄県畜産共進会（玉城知事）
 - 〃 令和6年度沖縄県食品ロス削減推進会議（照屋副知事）
 - 〃 第3回沖縄の基地負担軽減を考える議員の会（玉城知事）
 - 〃 沖縄県保健医療福祉事業団設立50周年記念式典・祝賀会（池田副知事）
- 12日 那覇港管理組合議会11月定例会（玉城知事）
 - 〃 要請受 コストコ沖縄南城倉庫店開業に伴う交通安全対策について（要請者：南城市長等）（池田副知事）
 - 〃 さとうきび政策確立沖縄県農業代表者大会（照屋副知事）
- 13日 要請受 マリントウン・ベイサイド・ビスタ県有地の譲渡について（要請者：与那原町長）（池田副知事）
 - 〃 第88回国民スポーツ大会・第33回全国障害者スポーツ大会沖縄県準備委員会設立総会・第1回総会（玉吉知事・池田副知事）
- 14日 ResorTech EXPO 2024 in Okinawa～沖縄がつなげるアジアと日本～オープニングセレモニー・会場内視察（玉城知事）
 - 〃 契約審議会への諮問書の手交（照屋副知事）
 - 〃 九州各県収用委員会連絡協議会（池田副知事）
 - 〃 韓国済州特別自治道 友好協力都市協定締結式及び知事面談（玉城知事・照屋副知事）
 - 〃 済州—沖縄 交流イベント（玉城知事）
- 15日 離島フェア2024（玉城知事）
 - 〃 定例記者会見（玉城知事）
 - 〃 第32回暴力団追放沖縄県民大会・暴力団壊滅沖縄市民総決起大会（池田副知事）
 - 〃 令和6年度かなえ！夢バス図画コンクール表彰式・バスラッピングお披露目（照屋副知事）

16日 第57回全国子ども会育成中央会議・研究大会・第55回九州地区子供会育成研究協
議会（照屋副知事）

〃 第31回日本航空医療学会総会・学術集会市民公開フォーラム（池田副知事）

(2) 報告事項

県職員の給与改定方針について（総務部）

(3) その他

県政情報に係る発表事項等について（知事公室）

5 知事等発言

なし

以 上

報告事項等

所管部局：総務部

件名	県職員の給与改定方針について						
内容	<p>【経緯・現状】</p> <ol style="list-style-type: none">1 令和6年度、国（人事院）、県（人事委員会）では、それぞれ月例給引上げ（国＋2.76%、県＋2.71%）・ボーナス引上げ（＋0.10月、改定後は4.60月分）の勧告が行われた。 （本県を含む全47都道府県で、月例給・ボーナス引上げ勧告）2 県は、職員団体に、勧告のとおり月例給・ボーナスを引き上げることとする給与改定案を提示し、交渉中。 （11月5日に提案し、11月11日に2回目予定）3 国においては、8月に人事院勧告が行われた。例年では、閣議決定で給与改定方針を定め、臨時国会で給与法改正が行われる。 総務省からは、政府の対応状況を注視するよう通知があった。 <p>【参考】他の都道府県の状況（11月1日現在鹿児島県調査）</p> <table><tr><td>(1) 給与法改正待たない</td><td>8団体 (17.0%)</td></tr><tr><td>(2) 給与法改正待つ</td><td>12団体 (25.5%)</td></tr><tr><td>(3) 検討中</td><td>27団体 (57.5%。本県含む)</td></tr></table> <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none">1 国の給与法改正を待たず、県が国に先んじて給与改定を行うことについて、職員団体から要望がある。2 他方、給与改定に当たっては、人事委員会の勧告、国及び他の都道府県の状況等を踏まえるとともに、県民理解を得られるよう対処する必要がある。	(1) 給与法改正待たない	8団体 (17.0%)	(2) 給与法改正待つ	12団体 (25.5%)	(3) 検討中	27団体 (57.5%。本県含む)
(1) 給与法改正待たない	8団体 (17.0%)						
(2) 給与法改正待つ	12団体 (25.5%)						
(3) 検討中	27団体 (57.5%。本県含む)						

【県の対応等】

- 1 引き続き情報収集を行い、国の対応方針、九州各県等の対応状況を確認した上で、県としての給与改定方針を決定し、職員団体の理解を得るものとする。
- 2 国の改正状況等を踏まえ、①11月議会での冒頭提案、②11月議会での追加提案、③2月議会での上程を検討する。